



## 平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社シーエスアイ 上場取引所 東  
 コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松澤 好隆 (TEL) 011 (271) 4371  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第3四半期の業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	2,478	—	△87	—	△91	—	△93	—
21年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	△2,519	66	—	—
21年9月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 「21年9月期第3四半期」は、連結実績のため数値を記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	2,855	2,303	2,303	80.7	62,202	21		
21年9月期	3,022	2,414	2,414	79.9	65,179	39		

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 2,303百万円 21年9月期 2,414百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	0	00	—	—	500	00	500	00
22年9月期	—	—	0	00	—	—				
22年9月期（予想）							500	00	500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

### 3. 平成22年9月期の業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,909	4.8	130	△30.7	124	△31.7	120	32.5	3,240	00

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	37,037株	21年9月期	37,037株
22年9月期3Q	一株	21年9月期	一株
22年9月期3Q	37,037株	21年9月期3Q	37,037株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は前事業年度まで四半期連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度より連結対象子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. (参考) 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結損益計算書 .....	8
(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
5. 補足情報 .....	10
(生産、受注及び販売の状況) .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、欧州を中心とした金融市場の混乱やデフレの影響、先行き不透明な雇用情勢などにより、回復力の乏しい状況で推移しました。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、企業のIT投資抑制等により、引き続き国内市場は低調に推移しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成22年度の診療報酬改定が小幅ながら10年ぶりにプラス改定となる中、政府の新たな情報通信技術戦略として「どこでもMY病院」構想や「シームレスな地域連携医療」の実現に向けた工程表が明らかとなるなど、医療情報システム普及に対する期待感が高まりました。一方、医師・看護師の偏在や特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題は続いており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・Is（ミライズ）シリーズ」の拡販・機能強化に加え、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」の導入を行ってまいりました。また、前期より着手しております次世代電子カルテシステムの開発にも引き続き注力してまいりました。

なお、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」につきましては、日本電気㈱（NEC）と当社の協業により、病院を中心とした診療情報の共有を推進してまいりましたが、本年6月に診療所向け電子カルテシステムを有する三洋電機㈱（三洋電機）が新たに参画し、診療所を含めた診療情報の共有が可能となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,478百万円、売上総利益551百万円、営業損失87百万円、経常損失91百万円、四半期純損失93百万円となりました。また、受注状況は、受注高2,152百万円、受注残高721百万円となりました。

なお、前第3四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### 〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」をはじめとした既存製品の機能強化に加え、次世代電子カルテシステムの研究開発にも引き続き注力してまいりました。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」の拡販を図るとともに、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」の導入を進めてまいりました。加えて、健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」の販売にも取り組んでまいりました。

また、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高1,955百万円、受注残高660百万円、売上高2,299百万円、売上総利益524百万円となりました。

#### 〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心とした受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高197百万円、受注残高60百万円、売上高179百万円、売上総利益27百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産・負債・純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加411百万円、翌四半期以降稼動予定物件の仕掛品の増加114百万円があったものの、受取手形及び仕掛金の減少675百万円等により、2,855百万円（前事業年度末比167百万円減少）となりました。

負債は、借入金の増加45百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少126百万円等により、551百万円（前事業年度末比56百万円減少）となりました。

純資産は、四半期純損失93百万円の計上、利益剰余金の配当による減少18百万円等により、2,303百万円（前事業年度末比110百万円減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,463百万円となり、前事業年度末から411百万円増加しました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は429百万円となりました。

主として、たな卸資産の増加122百万円、仕入債務の減少126百万円があったものの、売上債権の減少675百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44百万円となりました。

主として、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は26百万円となりました。

主として、長期借入金の返済による支出154百万円、配当金の支払額18百万円があったものの、長期借入れによる収入200百万円があったことによるものです。

なお、前第3四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

（3）業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、企業収益の改善などにより緩やかな回復基調にあります。金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクも依然存在し、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社の主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の統合系医療情報システム普及に対する施策内容、平成22年度の診療報酬改定等が市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。

当社はこのような環境の中、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の拡販・機能充実に加え、次世代電子カルテシステムの研究開発に引き続き注力してまいります。

「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」につきましては、NEC、三洋電機、当社の協業を踏まえ、新たに当ソリューションを展開し、政府のIT戦略等の動向を見据えながら、導入をさらに推し進めてまいります。

また当社は、「MI・RA・I sシリーズ」、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」に、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションを提供することにより、地域医療連携ならびに医療機関と患者やその家族との連携を支援し、さらなる医療サービス向上に貢献してまいりたいと考えております。

なお、平成22年9月期の通期業績見通しにつきましては、平成21年11月6日発表「平成21年9月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分する方法により算定しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間以降に着手した受注契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用することとしております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,468,146	1,056,845
受取手形及び売掛金	697,936	1,373,719
商品及び製品	698	385
仕掛品	212,305	97,597
原材料及び貯蔵品	11,318	4,084
その他	81,973	99,841
貸倒引当金	△4,763	△9,551
流動資産合計	2,467,614	2,622,920
固定資産		
有形固定資産	33,569	33,617
無形固定資産	86,317	102,048
投資その他の資産		
投資その他の資産	277,596	273,724
貸倒引当金	△9,430	△9,410
投資その他の資産合計	268,166	264,314
固定資産合計	388,053	399,980
資産合計	2,855,667	3,022,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,732	401,590
1年内返済予定の長期借入金	104,508	89,324
未払法人税等	4,373	7,460
その他	83,727	49,015
流動負債合計	467,340	547,390
固定負債		
長期借入金	33,320	3,000
退職給付引当金	1,305	5,633
その他	49,917	52,829
固定負債合計	84,543	61,462
負債合計	551,884	608,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	17,319	129,158
株主資本合計	2,309,717	2,421,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,934	△7,507
評価・換算差額等合計	△5,934	△7,507
純資産合計	2,303,783	2,414,048
負債純資産合計	2,855,667	3,022,901

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,478,879
売上原価	1,927,130
売上総利益	551,749
販売費及び一般管理費	639,385
営業損失(△)	△87,635
営業外収益	
受取利息	716
受取配当金	1,477
その他	785
営業外収益合計	2,979
営業外費用	
支払利息	1,817
投資事業組合運用損	5,375
営業外費用合計	7,193
経常損失(△)	△91,849
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,767
特別利益合計	4,767
税引前四半期純損失(△)	△87,081
法人税、住民税及び事業税	4,341
法人税等調整額	1,897
法人税等合計	6,238
四半期純損失(△)	△93,320

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△87,081
減価償却費	54,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,767
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,327
受取利息及び受取配当金	△2,193
支払利息	1,817
売上債権の増減額(△は増加)	675,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,858
その他	48,569
小計	433,290
利息及び配当金の受取額	1,890
利息の支払額	△1,799
その他の収入	785
法人税等の支払額	△4,320
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>429,846</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△10,213
無形固定資産の取得による支出	△26,869
敷金及び保証金の差入による支出	△9,638
敷金及び保証金の回収による収入	509
その他	1,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△44,918</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△154,496
リース債務の返済による支出	△619
配当金の支払額	△18,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,365</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,463,724



（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当社は前事業年度まで四半期連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度より連結対象子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表は作成していません。

参考として、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を表示しております。

4. (参考) 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,083,551
売上原価	1,566,301
売上総利益	517,249
販売費及び一般管理費	623,278
営業損失(△)	△106,028
営業外収益	
受取利息	2,026
受取配当金	1,336
保険解約返戻金	3,304
その他	2,143
営業外収益合計	8,810
営業外費用	
支払利息	3,468
投資事業組合運用損	8,792
その他	140
営業外費用合計	12,400
経常損失(△)	△109,618
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,092
特別利益合計	3,092
特別損失	
固定資産除却損	167
投資有価証券売却損	6,558
投資有価証券評価損	18,562
特別損失合計	25,288
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,814
法人税、住民税及び事業税	4,164
法人税等調整額	7,237
法人税等合計	11,402
四半期純損失(△)	△143,216

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△131,814
減価償却費	49,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,998
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,425
受取利息及び受取配当金	△3,362
支払利息	3,468
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,562
売上債権の増減額 (△は増加)	489,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△421,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,371
その他	9,061
小計	5,767
利息及び配当金の受取額	2,962
利息の支払額	△4,035
その他の収入	4,865
法人税等の支払額	△6,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,977
無形固定資産の取得による支出	△79,525
投資有価証券の売却による収入	43,941
敷金及び保証金の差入による支出	△6,557
敷金及び保証金の回収による収入	479
その他	4,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△113,506
リース債務の返済による支出	△374
配当金の支払額	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,338

5. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	2,094,491
受託システム開発事業(千円)	164,965
合計(千円)	2,259,457

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
 3 前第3四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

(2) 受注状況

当第3四半期累計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子カルテシステム開発事業	1,955,025	660,386
受託システム開発事業	197,484	60,871
合計	2,152,509	721,257

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第3四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	2,299,839
受託システム開発事業(千円)	179,040
合計(千円)	2,478,879

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第3四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	291,755	11.8

本表の金額には、消費税は含まれておりません。